公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和７年３月

田川市教育委員会

福岡県田川市立学校　端末整備・更新計画

	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
①児童生徒数	3,373	3,241	3,178	3,082	3,016
②予備機を含む 整備上限台数	3,933	3,723	0	0	0
③整備台数 （予備機を除く）	0	3,241	0	0	0
④③のうち 基金事業によるもの	0	3,241	0	0	0
⑤累積更新率	0	100%	100%	100%	100%
⑥予備機整備台数	0	482	0	0	0
⑦⑥のうち 基金事業によるもの	0	482	0	0	0
⑧予備機整備率	0%	14.87%	14.87%	14.87%	14.87%

※①～⑧は未到来年度等にあっては推計値

（端末の整備・更新計画の考え方）
令和２年度に導入した端末台を令和７年度に更新予定。
整備台数：3,723 台見込（予備機を含む）

（更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について）
〇対象台数：3,933 台
〇処分方法：利活用可能かどうかを検討した上で、適正に手続きを行い再資源化に努める。

福岡県田川市立学校　ネットワーク整備計画

	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	16%	100%	100%	100%	100%
アセスメントの実施有無	有	無	無	無	無

（アセスメントにより明らかとなった課題）

令和６年度に実施したネットワークアセスメントの結果では、市内小学校におけるインターネット回線について、今後はインターネットトラフィック量が増大していくことが予想されるため、次回のネットワーク整備においては、回線増設又はより容量の多い回線への移行を検討・推奨する結果となった。

また、ファイアウォールのファームウェアが古いままとなっており、古いバージョンだと脆弱性のリスクを伴うため、最新版に上げることを推奨された。

（課題解決の方法・予定）

令和７年度以降、当該ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、回線の切り替えを検討する。また、ファームウェアについてもバージョンアップを実施予定。

福岡県田川市立学校　校務ＤＸ計画

令和５年３月に文部科学省が公表した「ＧＩＧＡスクール構想の下での校務ＤＸについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」においては、「働き方改革に関する観点」、「データ連携に関する観点」、「大規模災害におけるレジリエンスに関する観点」に関する事柄について取り組む必要があるとされている。

具体的には、校務系と学習系のネットワーク統合、校務システムのクラウド化、データ連携基盤（ダッシュボード）の創出が必要とされており、本市においてもこれらを踏まえて、働き方改革や教育ＤＸの情報化を推進していく必要がある。

１　校務系及び学習系ネットワークの統合

文部科学省が示す校務系及び学習系ネットワークの分離による課題点としては、①教職員は職員室以外から校務系システムへアクセスできず、また、校務系と学習系で端末を使い分けなければならないこと、②データ連携の観点から、学習系システムとのデータ連携が困難であり、また、オンプレミスでのシステム運用は、大規模災害等によるデータ消失のリスクが高いことが挙げられている。

本市では、令和４年度及び令和６年度に導入した校務用端末（ノートＰＣ）に合わせて、クラウドツールを採用しており、校内 Wi-Fi ネットワーク等の利用により場所に捕らわれない執務環境を実現している。また、セキュリティ対策として校務系と学習系の接続先を分けており、教職員はネットワークの接続先を都度切り替えることにより、それぞれのネットワークを使い分けることができる環境となっている。

一方で、ローカルのサーバを依然活用している職員もいるなど、クラウド化への移行が不十分となっており、今後、より一層、クラウドツールの活用などの取り組みを促す必要がある。

２　校務支援システムのクラウド化

文部科学省が示す次世代校務支援システムに期待する役割については、パブリッククラウド上での運用を前提に、教務・保健・学籍等に関する機能を中核とし、その他の機能は校務支援システムとは独立したクラウドツールが担うという役割分担の下、両者が必要に応じて柔軟に連携することが望ましいとされている。

本市では令和６年度に中学校に校務支援システムを導入し、令和７年度に小学校へ校務支援システムを導入予定であるが、いずれもセンターサーバーへＶＰＮ接続する運用となっている。そのため、今後は、ゼロトラストの考え方を踏まえ、更なる高セキュリティ化、拡張性の向上、通信速度の高速化等を検討していく必要がある。

また、本市では、学校と保護者間の連絡等についてはツールを用いた電子化を図っており、今後は、こうしたツールをより活用することで、電話応対の削減や出欠状況の把握等

に伴う業務負担の軽減へつなげるため、引き続きデジタル化を推進し、積極的な利用を促していくこととしている。

３　データ連携基盤（ダッシュボード）の創出

「データ連携基盤（ダッシュボード）の創出」といった国の示した方向性を踏まえ、授業支援ソフトやデジタルドリルで生成された学習系データ、児童生徒の出欠及び成績情報等の校務支援システムに蓄積された校務系データなど、教育データを収集・分析・可視化するインターフェース（教育ダッシュボード）の構築に取り組んでいく。

４　その他

校務の効率化やペーパーレス化に向けて、以下の点に取り組む。

⑴　教職員の会議については、配布しているタブレット端末やファイル共有ソフト等を利用し、ペーパーレス化を促進する。

⑵　教職員の研修についてはオンライン研修の利用など、集合型にとらわれない研修を検討する。

⑶　一部の業者へのＦＡＸの使用や、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類について、関係機関や学校と協力し見直しを行う。

福岡県田川市立学校　１人１台端末の利活用に係る計画

１　１人１台端末を始めとするＩＣＴ環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「「令和の日本型教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」においては、ＩＣＴ の活用と少人数によるきめ細やかな指導体制の整備による「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、子どもたちの資質・能力を育成することが求められている。

本市においては、目標とする子ども像に「自分の良さや特性をいかし、自立し、他者と協調し、進んで社会参画する子ども」を掲げ、「社会を生き抜く力（情報活用能力）の育成」のための取り組みとして、教育ＤＸ（教育の情報化）の推進に取り組んでいる。

２　ＧＩＧＡ第１期の総括

本市では、ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けて、令和２年度に校内通信ネットワークの整備及び学習用タブレット端末の購入を行い、１人１台端末の環境を実現した。また、電子黒板・大型モニタの整備に加え、学習指導員（ＩＣＴ支援員）導入による支援体制の強化に取り組んできた。さらに、令和６年度にネットワークアセスメントを実施し、令和７年度以降、ネットワーク環境改善に向けた対応を行うこととしている。

しかしながら、ＩＣＴの活用実態については、学校及び教職員間で差が生じており、また、持ち帰り学習の頻度についても同じく差が生じている状況にある。

そのため、今後は、「子ども主体の参加したくなる授業づくりの７つのＰｏｉｎｔ」を基に授業改善に取り組むとともに、ＩＣＴ指導力向上のための教員研修を計画的に実施するなど、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の実現」に向けて取り組んでいく。

３　１人１台端末の利活用方策

本市では、令和７年度以降に学習用タブレット端末の更新を計画しており、１人１台端末の環境を引き続き維持するとともに、以下のように利活用を推進する。

⑴　１人１台端末の積極的活用

研修や市内の情報担当教職員内での情報共有の場を作っていくことで、各学校の端末活用に関する課題を解決し、どの学校においても積極的に端末を活用できる環境を作る。

⑵　個別最適・協働的な学びの充実

児童生徒が１人１台端末を活用し、「自分の考えをまとめ、発表・実現する授業」、「互いに学び合う授業」をより充実できるよう、具体的な活用事例など、積極的な情報提供を行う。

⑶　学びの保障

日常の授業で端末を効果的に活用することはもちろんのこと、不登校や特別支援、日本語指導など、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、多様な場面でＩＣＴを活用していく。